

書 評

『(典型判例シリーズ)実務理論  
事故法大系IV 学校事故』  
小賀野晶一、平沼直人 編著



法、学校保健安全法、国家賠償法、民法等の法令だけでなく、文部科学省の指針や各種のガイドラインを視野に入れた詳細な対策が重要である。本書では、編著者のほか、12人の弁護士と大学教授、保育園園長が執筆しているが、それぞれ専

の説明も重要である。続いて、「教室内の授業時間外における安全配慮義務」について小國隆輔弁護士が詳論している。いわゆるサッカーボール事件で、保護者が監督義務者としての義務を怠らなかつたとして、民法714条1項ただし書による免責を最高裁判決として初めて認めたことが注目される。

第III章「運動中・学校行事中の事故」では、「水泳授業中の安全配慮義務」について安藤尚徳弁護士が解説している。「運動中に内在する危険が現実化した事故と安全配慮

性を欠き、名誉感情侵害に基づく慰謝料が認められたことについて検討している。「アカデミックハラスメント」については君嶋恵弁護士が、国立大学の教授が学生へ教育指導の過程で行った発言がアカデミックハラスメントに該当する違法なものであるとして、民法709条、国家賠償法1条1項等の損害賠償を認められた判決を取り上げる。「セクシャルハラスメント」については大森未緒弁護士が、大学の女子フットボール部で、監督の部員に対するセクハラについて、不法行為が当該品一名誉教授が、子どもの自殺事例の要因となり得る暴行・いじめを中心

実務家向けに条例・ガイドライン等にも広く言及

本書は、保険毎日新聞社から、典型判例シリーズ「実務理論 事故法大系」として刊行する企画の第IV巻である。このシリーズは、民事事件を対象に、事故法を形成する膨大な事故に関する民事判例の中から典型判例を精選し、実務理論を提示することを目的としている。本書は、学校事故という用語を柔軟に捉え、広く授業中やクラブ活動、学校行事等について網羅し、いじめやアカハラ、セクハラなど社会的関心の高いテーマを設定し、給食アレルギーやS・I・D(S：乳幼児突然死症候群)のような問題も事故として取り上げている。

本書は、学校事故という用語を柔軟に捉え、広く授業中やクラブ活動、学校行事等について網羅し、いじめやアカハラ、セクハラなど社会的関心の高いテーマを設定し、給食アレルギーやS・I・D(S：乳幼児突然死症候群)のような問題も事故として取り上げている。この章を読むだけで、学校事故が起きた場合、どのような視点で事例と向き合えばよいのか、どのような法律、条例、ガイドラインが問題となる

の底に頭部を打ち付けることで重篤な障害や死亡事故が起きていることを受け、多数の判例の結果から、水中からのスタートなど、学校や生

「懲戒権行使の際の有形力の行使、体罰」については伊東亜矢子弁護士が、学校教育法11条ただし書の体罰について検討している。「保護者の教員に対する人格権侵害」については前田俊齊弁護士が、通知表の不交付をめぐるヒラの配布行為が名誉侵害の違法

事件について詳論する。「乳幼児の事故―乳幼児突然死症候群を中心に」については家永亮保育園長が、保育所で生後1年2カ月余の乳幼児が死亡した事故について、当該保育所の保母(現在は保育士)らの過失が争われたが、死因は乳幼児突然死症候群(SIDS)であり、保育士の過失が認められなかった事案について述べる。「学校施設、設備の設置管理に関する事故」については右原博行弁護士が、町立学校の施設・設備を本来の用法と異なる用法で利用者が利用して損害が生じた場合に、当該施設・設備が、本来の用法に使用される限りは安全であり、かつ、当該利用者の異なる用法が施設管理者である町の通常予測し得ないものであれば、町は、国家賠償法2条1項の損害賠償責任を負わないとする事案につき解説している。

評者 平岩 敬一 (弁護士、桐蔭学園前理事長)

校事故に関する主な法令・指針等」、V「学校事故の責任に関する分析の視点」、VI「学校事故に関わる主な保険等制度」について詳論している。この章を読むだけで、学校事故が起きた場合、どのような視点で事例と向き合えばよいのか、どのような法律、条例、ガイドラインが問題となる

反を認めている。さらに、学校内での事故に関して学校開設者が公立学校の場合と私立学校の場合で損害賠償義務を負う法的根拠が異なること、国立大学法人等が設置する学校については国家賠償法が適用されることを詳述している。また、安全配慮義務に関する判例

とより、類似判例や関連判例、下級審の運用を含め広く問題を分析しており、小論文といってもよいような詳細なものも多い。特に学校事故では、学校教育制度の根幹を定める「学校教育法」をはじめ、さまざまな法律や文部科学省令をはじめ指針やガイドライン等が制定されており、それが学校事故を取り扱う際の大きなよりどころとなる場合が多い。

本書は、判例を中心にさまざまな条例、ガイドライン等にも広く言及しており、実務家にとっては準備書面を書く際の好個の参考資料となることは間違いなく、法律実務家だけでなく、各学校には必ず本書が置かれ、各担当者は是非本書を一読願いたい。また、企業の方々にも参考にして頂きたい書物である。(A5判/400頁、保険毎日新聞社刊、24年9月20日発行、税込4620円)